

国立農業経済学社会学研究所 (アルジェリア)

Centre National de Recherches en Economie et Sociologie Rurales

I

アルジェ市の中心から東南におよそ14キロはなれた所にバラキという町がある。近郊農村地帯のつねで人口が急速にふくれあがり、わずかばかり建てられた公共住宅もたちまち過密居住でスラム化している。研究所は町から1キロほどエル・ハラッシュに寄った農場の一角にあり、ブドウ畑と果樹園に囲まれて、県道を1時間おきに通るバスのエンジン音もとどかない。人々がシャトウと呼んでいる建物は、旧農場主が息子のために建てた屋敷で、竣工したのは1962年だという。つまり、このコロンは、独立直前までアルジェリアが独立すると思っていなかったか、あるいは独立しても、経営をつづけられると信じていたのだろう。場所によっては、独立戦争が始まった直後からフランス人コロンによる新規農業投資が激減しているし、Mitidja 平野でも59年か60年を境として新規投資がなくなるのがふつうである。

新しい屋敷と中庭をへだててコロンが2代前から住んでいた住居があり、ブドウ倉倉、畜舎などの農場施設につづいている。経営面積は900ヘクタール以上あったというから、このあたりの多角経営地域としては、かなりの大農場である。農場主は、独立後もつづいて住んでいたが、1963年10月にアルジェリア政府が漸行したコロン所有農地の国有化措置により、農地・農場を無償で没収され、涙ながらに引き揚げていったという。

農場施設と農地は農業試験場として利用され、新しい屋敷は研究所になったが、古い住居にはコロン時代の農場労働者5家族が住みついている。農地の一部は近くの自主管理農場に分け与えられ、また農場敷地内に土壌学研究所が建てられた。研究員は、ソ連からの技術協力員が多いという。

朝7時半、ときには8時頃、53年型と59年型の中型乗用車が車寄せに走りこんでくると、研究所の1日が始まる。所長をふくめて研究員12名、研究補助員および事務員10名前後の大半はアルジェ市内に住んでいるので、研究所の車で送り迎えしているわけだ。研究員のうち5人は自家用車ですこし遅れてやってくる。ふつう官庁の執

務時間は、朝8時から夕方6時までで途中3時間の昼休みをとっているが、ここでは休憩なしに午後2時半から3時まで働きつづける。休憩なしだからむろん食事もしないわけで1年中断食月のようなものだが、立地条件と所員の希望でそうしている。

II

初代の所長であり、68年5月に研究所の上部機関である国立農学研究所の所長として栄転していった Bouchtata 氏は、当時27歳だった。西南部の半乾燥地帯にある小さな町の出身で、奨学金を受けてエル・ハラッシュ(旧メゾンカレ)にある国立農学校を卒業し、フランスの農学研究所で1年半の研修を受けた。養鶏についての論文を書いているが研究者としては未知数、しかし行政的能力は十分にもっている。

つづいて所長になった Mondon 氏は、コンスタンチヌのフランス人商家の出であるが、独立運動に共鳴して1958年に徴兵を忌避し、国外にのがれてFLNの奨学生としてハンガリアで農業経済学を専攻した。独立後、両親はフランスに引き揚げたが、かれは帰化してアルジェリア国籍をとった。今でもフランスに入国すると兵役拒否者として収監されなければならない。かれはミクロ経済学班のリーダーでもあるが、研究行政は苦手であり、自分の学問を試すために、自主管理農場の管理官として働いてみたいと思っている(自主管理農場2000のうち、農業技師の学位をもつ管理官は2人だけである)。アルジェ大学で経済学の学位をとるために社会主義農業下の労働報酬制度についての論文を準備している。

Angot氏は、独立直前に農業指導員としてアルジェリアに赴任してきたフランス人で、独立後もカビレイ地方で働きつづけていた。フランス人であるが、政府間協定による技術協力員ではなく、現地雇用の外国人ということで技術協力員としての特典もないし、アルジェリア人としての権利もないが帰化する意志はなく、当分の間は帰国するつもりもない。山地農業にくわしく経験からえた豊かな知識をもっている。

Perret夫人は、アルジェ大学の経済学部を卒業した典型的なアラブ美人タイプの女性研究者であり、フランス人の夫との間に2人の子供があるが、子供を人に預けて仕事をつづけている。婦人の地位は一般的には低い、高等教育を受けた女性が結婚後も育児とともに仕事をつづけるのは、アルジェではむしろあたりまえであり、彼女のように研究職についている例も多いし、管理職に昇進して学歴のない年長の男性を部下として使っている例もみかける。

Fanou氏は、ダホメ政府の奨学生としてパリに学んだが、暖房なしの冬を過ごしてリュウマチにかかり、療養をおえた後、より暖かそうなアルジェリアにうつってエル・ハラッシュの国立農学校で農業技師の資格をえた。アルジェで看護学校に通う同郷の夫人に奨学生の資格をゆずったが、幸いに研究所に採用され、農業経済の実地と農学研究所の運営について学んでいる。ダホメ政府がアルジェリアの政策傾向を好んでいないために、本国に帰国してもあまり高い地位にはつけないだろうと考えている。

マクロ経済学班は、Bouchtata氏がリーダーだったが卒業後フランス人 Coopérant militaire である Pouliquen氏と Hy氏だけになってしまった(フランスでは、義務兵役制があるので男子は必ず兵役を果たさなければならないが、高等教育を受けている青年には猶予の特典がある。卒業後もどうしても鉄砲かつぎの稽古をしたくない青年がえらぶのが、技術協力員として17カ月の海外生活を送ることである。この人達を Coopérant Militaire と呼んでいるが、軍事協力員ではなく、兵役がわりの技術協力員という意味である)。

Pouliquen氏は、パリの国立農学校出の農業技師でパリの農学研究所に就職したが、二つの農学研究所間の協力事業の一環として、また本人にとっては兵役のかわりに、アルジェリアに派遣されてきた。学生時代からアフリカ人学生の文化サークルに出席してアフリカへの関心をもってしたが、アルジェリア関係の本を読みあさり、アルジェリアを理解しようとしている議論好きの学究である。68年10月に期限が満了し滞在期間の延長を考えたが健康が思わしくなくフランスに帰った。

Hy氏は卒業したての農業技師で、研究所で働くかわりアルジェ大学に登録して経済学を学んでいる。政府間協定によってアルジェ大学の学位はフランスでも通用するから、帰国後の就職条件を有利にできる。パリの農学研究所に採用がきまったので、期限満了後も着手中の

研究計画が一段落するまで滞在するつもりでいる。Pouliquen氏の帰国後は、かわりに来た経営学専攻の若い Coopérant Militaire とグループを組んでいる。

日本からやってきたわたくしも、マクロ班に加えられたが、これはわたくしの関心がマクロ経済学の問題にあると判定されたため、実際の仕事には参加しなかった。滞在期間は、68年から翌年9月までの1年半であった。

社会学班をひきいる Chaulet夫人は、アルジェリア生まれのフランス人であるが、アルジェリア共産党の活動分子であった夫君 Chaulet 医師とともに、独立後アルジェリア国籍をとった。アルジェリア人のなかで育ったために(というの彼女の両親がアルジェリア人と遊ぶのを禁じるというコロンの習慣にしたがわなかったので)、アラブ語を理解することができ、どちらかという理論家肌の彼女がフィールド調査をするうえでこのうえない武器になっている。3人の子供がありながら、アルジェ大学で「北アフリカ農村社会学」の講義をもち、パリ大学に提出する博士論文の準備をしている。行政上の才能もあって所長代理の任にある。

Izza氏は、学歴がないために研究補助員として待遇されているが、朝夕の送迎自動車のなかでもいつも読みかけの雑誌論文をかかえている勉強家である。

社会学班には、シリア人技術協力員の Fahme嬢、生活のために学業をときどき中断したためにアルジェ大学社会学部にまだ在学中の Dahmani氏がいるが、AARDESに出向しているのでめったに顔をみせない。

研究補助員のなかには、独立戦争中テロリストだったというカビリイ生まれの Ainouz氏、楽天家の Boumediène氏、地方の農業試験所長として転任していった Hammadi氏、ついに名前をおぼえそくなった2人を確認できるが時々増減があったようだ。かれらは Chercheurs に対して Agents techniques と呼ばれている。

これに2人の事務員 Bouyahiaoui氏と Aouimer氏、タイピストの Baya嬢、2人の運転手、以上が研究所の全スタッフであり、研究所の活動はこの人達によって進められている。

III

ミクロ経済学班は、Mitidja平野の自主管理農場37をとりあげて詳細な経営調査をしている。Mitidja平野はアルジェ市をとりまくヨーロッパ人の入植中心地であり、アルジェリア全体からいえば、むしろ特殊な先進的農業地域であるが、調査計画が方法論を開発するための

予備調査としての性格をもっているため、地理的便宜からさしあたって調査対象地域として選んだ。同地域の自主管理農場は、およそ150ほどであるが、作目によってブドウ単作経営、多角経営、果樹単作経営の3グループに分け、各グループから無作為抽出で35の農場をとり出したが、その後調査を希望する農場があつて37にふえた。すべての自主管理農場は、作付面積、生産高、販売高、物資と労働の投入量などを一定の様式で記録し、データは簿記協同組合に送られ、さらに全国に3カ所ある簿記センターによって電子計算機で処理される。調査対象農場については、それらのデータを作目別に仕分けてとることが要求されている。ほとんどの数字は、農場の責任で書式に記入し、地方農業事務所をへてセンターに送られるが、研究所から出かけていって直接集めることもあるし、必要があれば時々チェックをする。この作業は簿記センターと共同でやっているのだからセンターの係員も農場を巡回してコントロールにあたる。

したがってマイクロ班の仕事は電算機から出てきたデータを分析することがおもで、聞き取り調査はそれを補うためにやっているといったほうがよい。Mitidja 平野の西端までは70~80キロはあるから、乗用車で往復するのに時間がかかり1日3~4農場しかこなすことができない。Perret夫人を除くと研究員はアラブ語が堪能ではないので、管理官・会計だけでなく、たとえば倉庫主任や点呼係に質問する必要がある時には、通訳として研究補助員を連れていかなければならない。むしろ研究補助員だけでデータ収集に行くこともある。

農場を訪問する時には、あらかじめ連絡をとって行くが、管理官がほかの用事で出かけてしまつて無駄足になることも稀ではない。調査対象農場には、調査に協力させるために、会計補助員が国費で配置されているが、忙しい管理官にとって調査は仕事がふえるばかりで迷惑でしかないが、なかには調査員と意見を交換するのを楽しみにしている人もいるようだ。

簿記センターから来るはずの情報が時々遅れることがあり、そうすると Mondon 氏が40キロはなれた Blida にあるセンターに出かけていって交換するが、それでも埒があかないと、この調査計画のパトロンである計画総局に介入を依頼することになる。調査は、また国立農学校の農業経済学研究室とも協力してやっているのだから、時たま主として理論的問題点について打合せ会を開く。

調査の結果は、69年9月までにはまだまとめられていなかったが、1966~67、1967~68の二つの年度について

のデータは集まっています、グラフと表を作つては、しきりに議論をしていた。

マクロ経済学班のテーマは、畜産とくに養鶏用の配合飼料の供給条件についてであり、マイクロ班とは直接内容上の関係がない。理論的準備にかなりの時間をかけていたが、やがて配合飼料の製造工場や販売会社に出かけていくようになった。飼料産業にもちようど国有化の波がおし寄せた時で、責任者に会うのがむずかしく、会えても責任者自身も資料をもっていないことも珍しくないとのことでデータの収集に頭を悩ませている。個人レベルでは同様に配合飼料の研究を手がけている SONATRACH (石油製品、天然ガスの運搬と販売を独占する国営会社) の研究グループと接触しているが、機関としての協力体制はない。しかしフランス人技術協力員がほとんどの関係機関にいるのでそのつてをたよって必要な情報を手に入れることができる。データの処理は、3班共同で使っている1台の電動計算機でしなければならないし、補助作業をしていた会計係が自動車会社に就職してやめたので、今は補助員もいない。

社会学班は、マイクロ班と同じように Mitidja 平野の自主管理農場を調査している。農場の運営の実際、農業労働者の意識調査など、経済学班とは補完的な調査項目で13の農場を調査している。昨年の夏休み中に調査員としてアルジェ大学の学生を動員したが、平常は、Chaulet 夫人と Izza 氏だけなのでなかなか思うにまかせないが、マイクロ班と自動車を融通しあつては農場に出かけていく。

伝統農業の調査は、1年ほどおくれて開始された。計画総局が主導して、AARDES (Association Algérienne pour la Recherche Démographique Economique et Sociale) と協力体制をくんでいるが、研究所からは Fahme 嬢と Dahmani 氏が専任で参加し、Chaulet 夫人も加わっている。植民地時代からはじめられた Dépense d'Équipement Rural (Community Development のフランス語版といったらよいだらう) の公共投資計画をつくるための予備調査がその基本的目的であり、アルジェから西に70キロほど離れた Lakhdaria (旧 Palestro) を調査対象地として選んだが、方法上の問題で困難にぶつかっているとのこと。

以上の3グループ以外にも、フランスの農学者 Lamotte d'Incamps 氏が研究所に籍を置いて、もう1人のフランス人社会学者と共同で Abadala 地方の調査をしていた。モロッコ国境に近い半乾燥地方の Abadala に今

年大ダムが完成したので、灌漑の開始にともなう生産構造の変化を調べることを目的にやはり計画総局が指揮してはじめた計画である。

IV

1カ月に1回、会合を開き、各グループの作業の進捗状況を報告しあうことになっている。マイクロ経済学班と社会学班とは自主管理農場調査について補完的な作業をしているが、収集したデータを共同利用することにしていて、研究補助員の Boumediène 氏が保管係に指名されている。しかし、作業中のなまのデータよりも分析した結果をみせたい研究者気質がこの国にもあるようで、社会学班のデータは Izza 氏が保管している。この会合では、方法論上の議論もするが、さまざまな議題も提出される。Fanou 氏の提案で飲物の「消費協同組合」を作ったのもその一つの成果であり、断食に悩んでいたわたくしも喜んで組合員になった。

研究補助員はこうした会合に参加せず、二つの身分のうちには、はっきりした序列がある。それぞれグループの内では調査方法や結果について活発に話しあっているが、研究員が指示し補助員がしたがうという原則は、すべてから承認され、すくなくとも表面的には疑いをもたれていない。したがって研究補助員は適当にさぼり、事務員とともにないはずの休憩時間を作って昼食をしたり庭で午睡したりしている。

研究員の不足をどの班でも感じているが、適任者と予算がないために増員することができない。研究員のなかには、農業省の審議会にエキスパートとして参加している人が多いし、学位をうるための準備をしている人もいてみんな忙しそうにしている。手近には研究補助員を訓練することだと思いが、学歴のかべはなかなか破れないらしい。

研究所には予算上の自主権がなく、自動車が故障したりして必要が生じると、Mondon 氏が、上部機関である国立農学研究所に出かけていく。人員の問題でも Bouchtata 氏に指示をあおいでいるし、Bouchtata 氏は Bouchtata 氏で何かというと所管官庁である農業省に交渉にいかなければならない。

研究計画についても厳格に言えば自主権がない。そもそも自主管理農場の調査は、研究所の設立目的そのものであったようだ。国立農学校のなかに農業経済学、社会学の研究室があり、独立以前からも2~3の調査報告書を出していたが、それを母体とし国立農学研究所の所管

にうつして67年11月に研究所を作った直接の動機は、自主管理農場が、いろいろの面で障害にぶつかったことであり、おそらく計画総局(すなわち財政・計画省)が主導し、国立農学校(文部省)、国立農学研究所(農業・農地改革省)と協議してのことであつたに違いない。実際の作業計画についてもそれが共同調査であるために計画総局の介入なしには作ることができないだろう。伝統農業をテーマとして選んだことについても同じことがいえる。マクロ経済学班のテーマは、Bouchtata 氏の好みが反映しているが、わたくしの質問に答えて畜産の発展がアルジェリア農業の最大の課題の一つであることをかれは強調していた。役に立つ研究でなければ官庁を動かすことができず、官庁を動かさなければ予算がとれなくて実現できないという条件がこの国にもあるのだろうか。

(この研究所を一つだけとりあげて研究機関紹介として報告することについてわたくしはしばらくためらった。それにはアルジェリアにおける社会科学の事情があまりに日本に知られていないからである。その結果このような形式を選んだ。わたくしのために助言と援助を惜しまずに与えて下さった研究所の方々には、この意図をくんでぶしつけをご海容いただきたい。)

(海外派遣員 宮治一雄)